



# 第1章 総論

---

第1節 策定方針 .....	2
第2節 計画の前提 .....	4
第3節 計画書の構成及び見方 ...	16

# 第1節 策定方針

## 1 策定における基本的な考え方

### (1) 策定の背景

区は、平成26年3月に策定した「おおた未来プラン10年（後期）」（以下「未来プラン（後期）」という。）のもと、これまで各施策を着実に推進してきました。

一方で、「未来プラン（後期）」策定以降、我が国においては、一億総活躍社会の実現や地方創生などへの取り組みがスタートし、海外では、イギリスのEU離脱やアメリカの政権交代をはじめとする様々な動きがあるなど、区を取り巻く社会経済状況は変化を続けています。

区においては、この間、羽田空港跡地第1ゾーン整備事業や、新空港線<sup>\*</sup>整備事業など、大規模プロジェクトが本格的に動きはじめました。

また、平成27年に実施された国勢調査の結果によると、日本の人口は戦後初のマイナス成長に転じる一方、老年人口比率が26.6%となり、超高齢社会に達しました。こうした状況から、国においては高齢者施策のみならず、高齢者の定義そのものについて活発な議論が行われています。

区の人口推計においては、直ちに人口減少の局面を迎える可能性はないものの、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加を続け、人口構成比率が変化していくものと予想しています。

「未来プラン（後期）」が折り返し点を過ぎた中、区は、こうした変化による新たな行政課題を的確に捉えるとともに、各施策における「めざす姿」の達成に向け、より一層積極的かつ具体的に取り組みを推進する必要があります。

さらに、行政の継続性の観点から常に中長期的な視点を持ち、持続可能な行財政運営を行うことが求められています。

### (2) 目的

本計画は、将来区が置かれる状況を的確に見極めつつ、向こう3年間の具体的な取り組みを財政見通しに基づき構築することで、「未来プラン（後期）」の実効性をより高めることを目的としています。

### (3) 策定の視点

本計画は、以下の視点を踏まえて策定しました。

ア 施策体系は、「未来プラン（後期）」を基本とし、掲載する事業は原則として「未来プラン（後期）」から選定する。

イ 区を取り巻く社会経済状況の変化に的確に対応するため、上記ア以外に必要と判断した事業も対象とする。

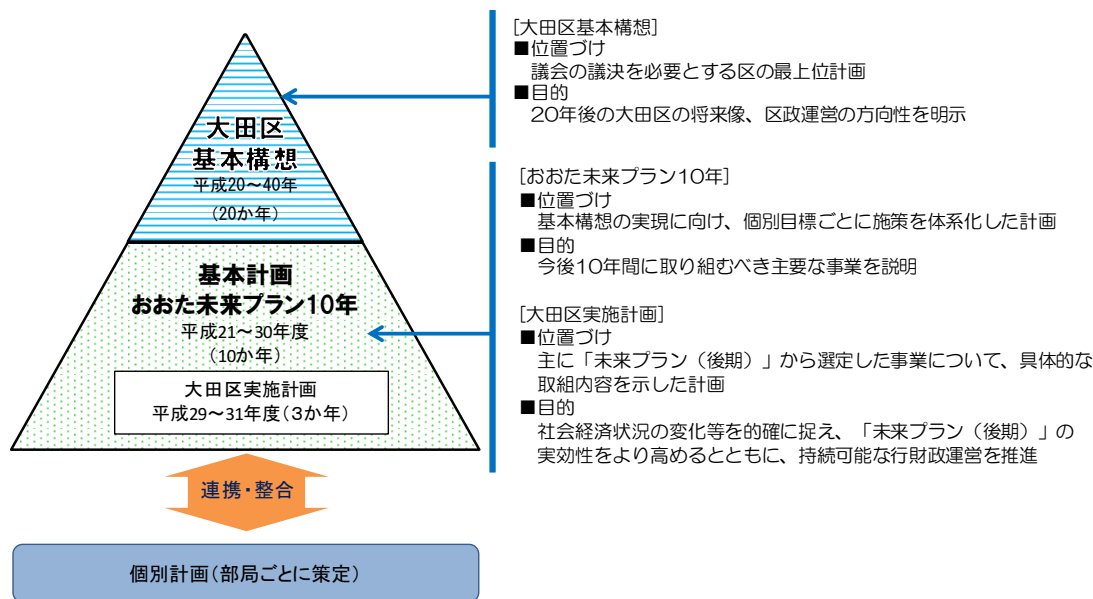
ウ 個別分野における主要計画及び各年度の予算編成との連携を図る。

エ 年度別の取組内容を具体的に分かりやすく示す。

オ 社会経済状況や取り組みの進捗状況等に応じて、見直しを行う。

## 2 計画の位置づけ

本計画は「未来プラン（後期）」の実施計画と位置づけます。



## 3 計画期間

平成 29 年度から 31 年度までの 3 か年とします。

## 4 進行管理

本計画は「未来プラン（後期）」の実施計画であることから、本計画の進行管理は「未来プラン（後期）」と合わせて実施するものとします。

※「未来プラン（後期）」では、各事業の進捗状況を把握するとともに、36の施策ごとに「めざす姿」を設定し、これにどれだけ近づいたかを測る目安としてモノサシ（指標）を設け、施策の進捗をこのモノサシ（指標）により検証・評価しています。

## 5 計画の最適化

社会経済状況の変化や過年度の実績を踏まえた検証・見直しを毎年度行い、この結果を確実に予算と連動させることで常に計画の最適化を図り、各事業を着実に推進します。

■アスタリスク（\*）のついた用語は、P.162以降で解説をしています。

## 第2節 計画の前提

### 1 将来人口の推計

#### (1) 全国と大田区の総人口

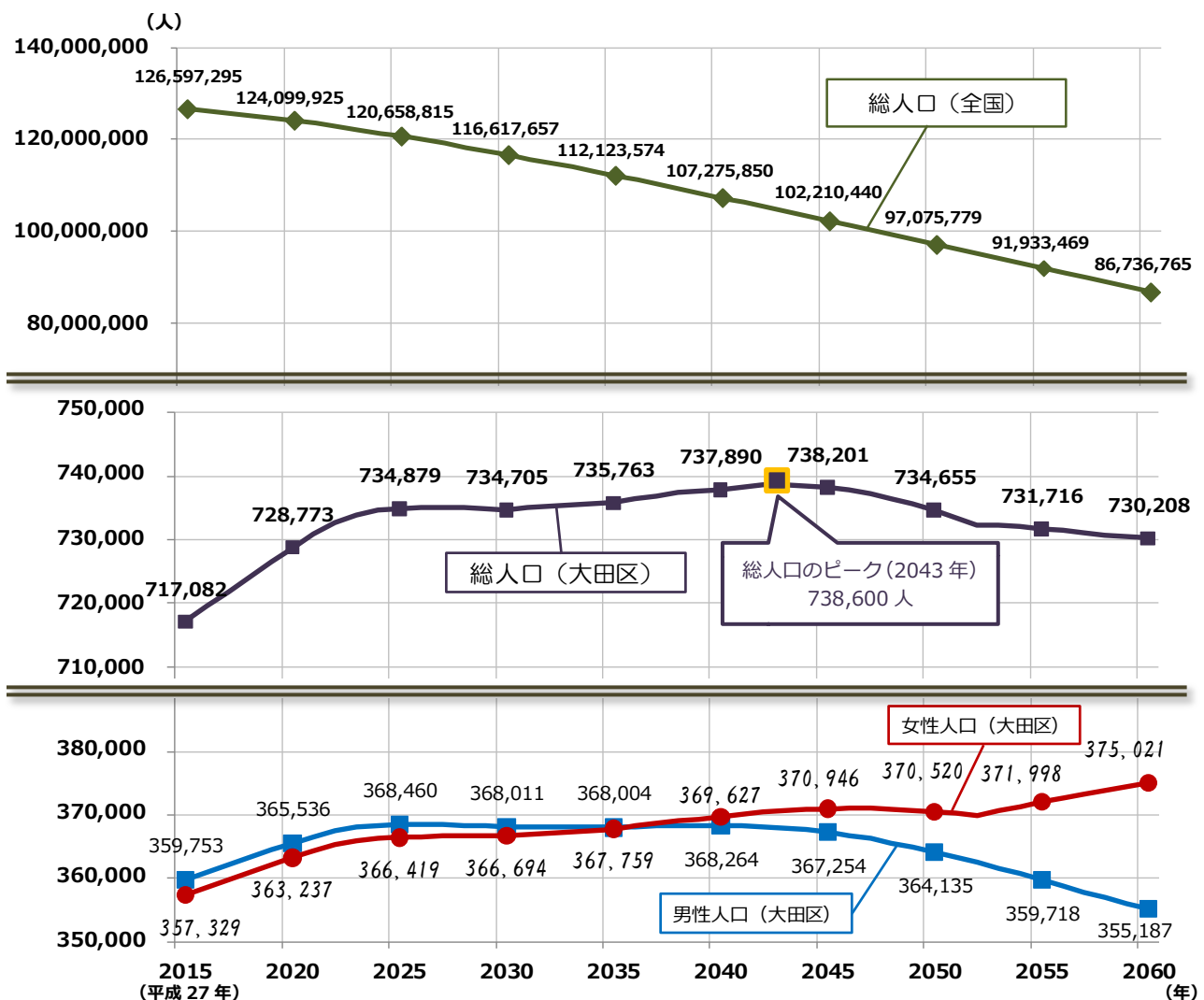
戦後一貫して増加を続けてきた日本の人口は、平成 22 年国勢調査でほぼ横ばいとなり、平成 27 年調査の結果、ついに減少に転じました。将来的にも減少が続くと見込まれています。

一方、大田区の人口は平成 7（1995）年以降増加を続け、平成 27（2015）年には 71 万人を上回りました。今後、ペースは緩やかになるものの、2040 年代前半までは増加を続ける見込みです。

人口のピークは、平成 55（2043）年の 738,600 人と推測され、その後は減少に転じますが、現在の人口を上回る水準を維持します。平成 72（2060）年の推計人口は 730,208 人です。

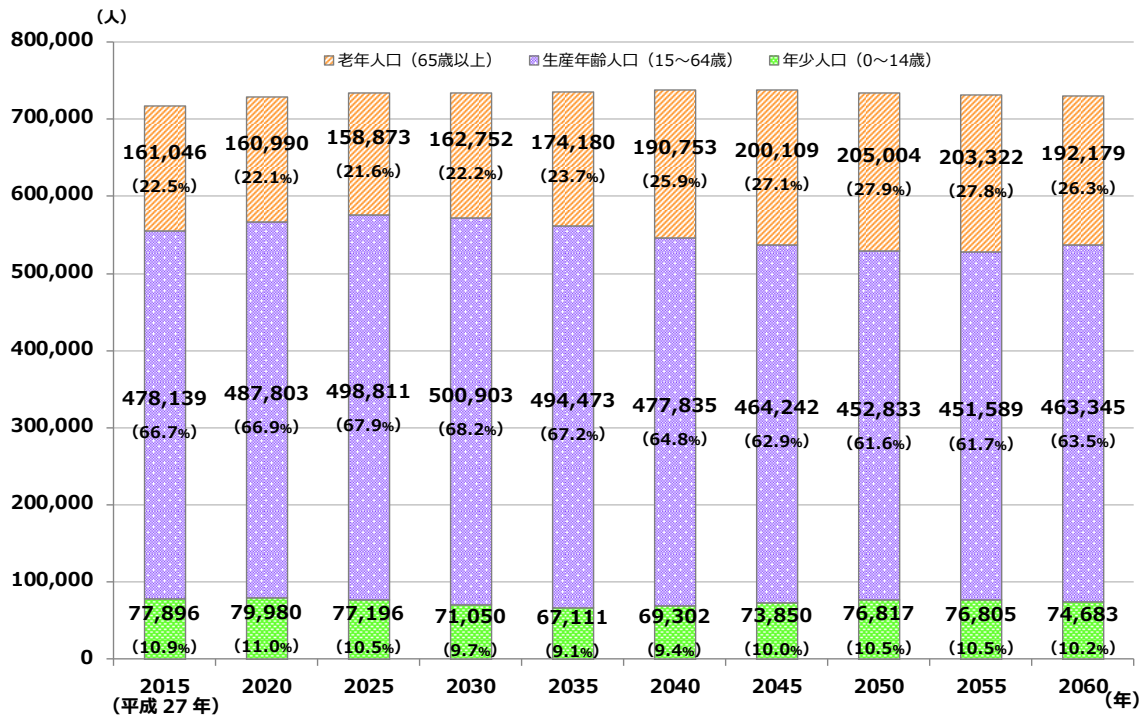
性別で見ると、現在は男性が女性を上回っていますが、近年はその差が一貫して縮まっています。2020 年代後半からは男性人口が伸び悩むため、2030 年代後半に男女が逆転します。

【全国と大田区の総人口、大田区の男女別人口の推移】



近年急増していた老年人口（65歳以上）は、団塊世代\*が全て高齢者となったため、一旦は、ほぼ横ばいか、緩やかな増加に留まりますが、団塊ジュニア\*が高齢者となる平成47（2035）年頃からは増加のペースが再び加速します。また、20から39歳までの女性人口が安定的に推移するため、その子どもの世代である年少人口（14歳以下）も長期的にほぼ横ばいで推移します。生産年齢人口（15～64歳）は、増減を繰り返すものの、40万人台後半の現在の水準を維持します。

### 【人口構成の推移】

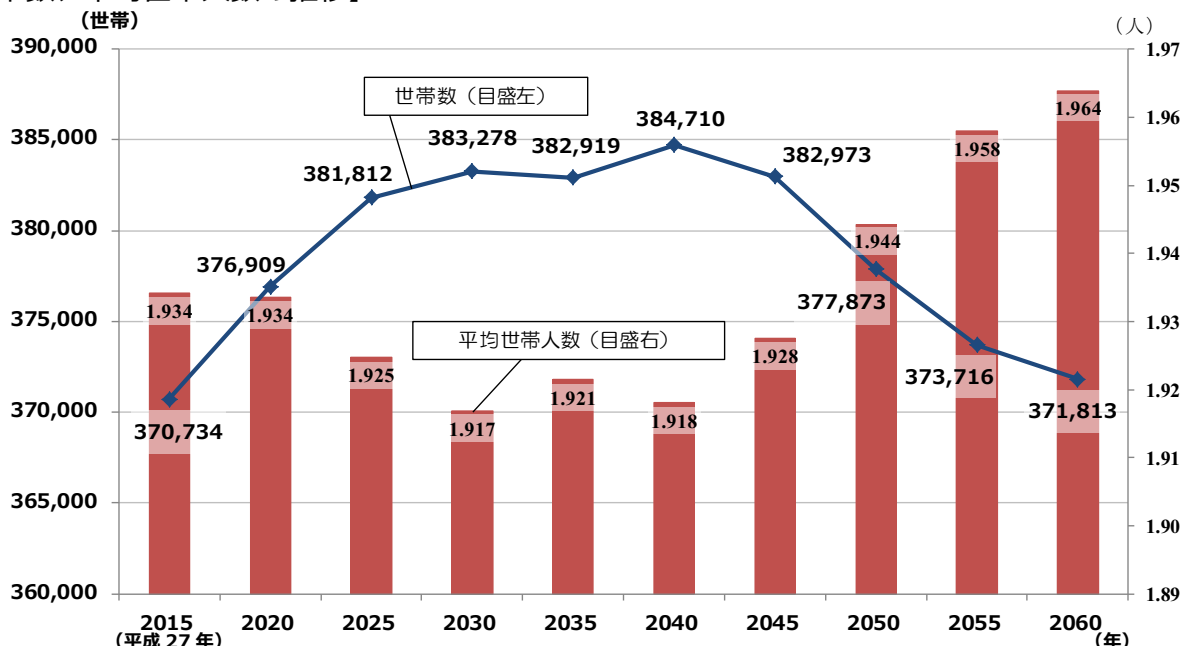


※1 各年の合計人数は、表示単位未満を四捨五入しているため、P.4の表の総人口数と一致しない場合があります。  
 ※2 各年の人口構成の割合は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計しても100%とならない場合があります。

### (2) 将来世帯数の推計

近年は、単独世帯や核家族世帯の増加等の影響から、総世帯数の増加と、平均世帯人員の減少が続いていますが、今後は、統計上では世帯主となることが比較的少ない女性、中でも高齢女性が増加するため、総世帯数は減少に転じ、平均世帯人員は増加します。

### 【世帯数、平均世帯人数の推移】



## 2 財政見通し

### (1) 財政見通しの基本的考え方

内閣府が公表した平成30年3月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している」とされています。しかし、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とし、景気の先行きは不確実な状況です。

区財政は、平成に入って、バブル崩壊とリーマンショックという2度の大きな経済不況を経験しました。その際は、特別区税等の一般財源が大きく落ち込んだことから、特別区債の大量発行や基金の取崩しにより歳入不足を補いました。こうした経験から、区は基金の計画的な積み増しや特別区債の発行抑制と着実な償還を進めており、現状においては、財政の健全性は維持していると考えています。

しかし、元来の不安定な歳入構造に加えて、待機児童対策、超高齢社会への備え、公共施設の機能更新等、今後想定される膨大な財政需要を勘案すると、財政運営は楽観視できない状況です。加えて、平成30年度税制改正においては、地方消費税清算基準の不合理な見直しが強行されたほか、地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、平成31年度税制改正において結論を得るとしており、さらに都市部から税源を吸い上げる動きが見受けられます。

このような状況のもと、将来にわたって財政の健全性を確保するためには、「状況の変化にも柔軟に対応し得る強固な財政基盤を築くこと」が不可欠であり、今後の歳入・歳出の見通しを的確に把握する必要があります。

財政見通しは、先行きを見通すことが困難な状況の中でも、将来にわたって計画に掲げた事業や区民生活の安定に必要な事業に着実に取り組めるよう、必要な財源を確保しながら、より一層効果的な財政運営を進めるための枠組みとしました。

### (2) 歳入の見通し（一般会計 平成30年度予算による見通し）

《歳入》

(単位：億円)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	構成比	予算	構成比	見通し	構成比
特別区税	704	26.9	728	26.1	732	26.2
地方譲与税等	213	8.1	185	6.6	187	6.7
特別区交付金	688	26.3	730	26.2	730	26.2
使用料及び手数料	87	3.3	89	3.2	89	3.2
国・都支出金	635	24.2	687	24.6	712	25.5
特別区債*	44	1.7	66	2.4	63	2.3
その他の収入	248	9.5	302	10.8	276	9.9
<b>合 計</b>	<b>2,619</b>	<b>100.0</b>	<b>2,788</b>	<b>100.0</b>	<b>2,790</b>	<b>100.0</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

今後の景気変動や人口推計、税制改正などの影響を念頭に置きつつ、計画に掲げる事業の実現性を担保していく財源を見込んでいます。

#### <特別区税>

計画期間における生産年齢人口の増等により、大幅ではないものの、増収基調が続くものと見込みました。

#### <地方譲与税等>

海外経済の不確実性による影響等により、横ばい基調を見込みました。なお、地方消費税交付金は、清算基準の見直しの影響を見込む一方、消費税率 10%となる段階においては増収となることが想定されます。

#### <特別区交付金>

海外経済の不確実性による影響等により、横ばい基調を見込みました。ただし、消費税率が 10%となる段階において、法人住民税の交付税原資化がさらに拡大される等の影響により、厳しい状況が続くものと見込まれます。

#### <特別区債>

公共施設の改築経費等に充当するため、計画的に活用します。

#### <その他の歳入>

繰入金<sup>\*</sup>金は、これまで積み立ててきた各種基金を有効活用し、執行計画に合わせた繰入額を見込んでいます。

### (3) 歳出の見通し（一般会計 平成 30 年度予算による見通し）

《歳出》

(単位：億円)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	構成比	予算	構成比	見通し	構成比
義務的経費	1,313	50.1	1,347	48.3	1,390	49.8
人件費	444	17.0	442	15.8	441	15.8
扶助費 <sup>*</sup>	826	31.6	872	31.3	919	32.9
公債費 <sup>*</sup>	42	1.6	33	1.2	30	1.1
投資的経費	276	10.5	394	14.1	337	12.1
その他経費	1,030	39.3	1,046	37.5	1,063	38.1
<b>合 計</b>	<b>2,619</b>	<b>100.0</b>	<b>2,788</b>	<b>100.0</b>	<b>2,790</b>	<b>100.0</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

超高齢社会に伴う社会保障関係経費の増や、公共施設の改築経費など、今後の行政需要に対応した事業費を見込んでいます。

#### <人件費>

大田区職員定数基本計画（平成 29～33 年度）等を基に推計しました。

<扶助費>

現行制度を踏まえ、計画期間における人口推計等を基に推計しました。

<公債費>

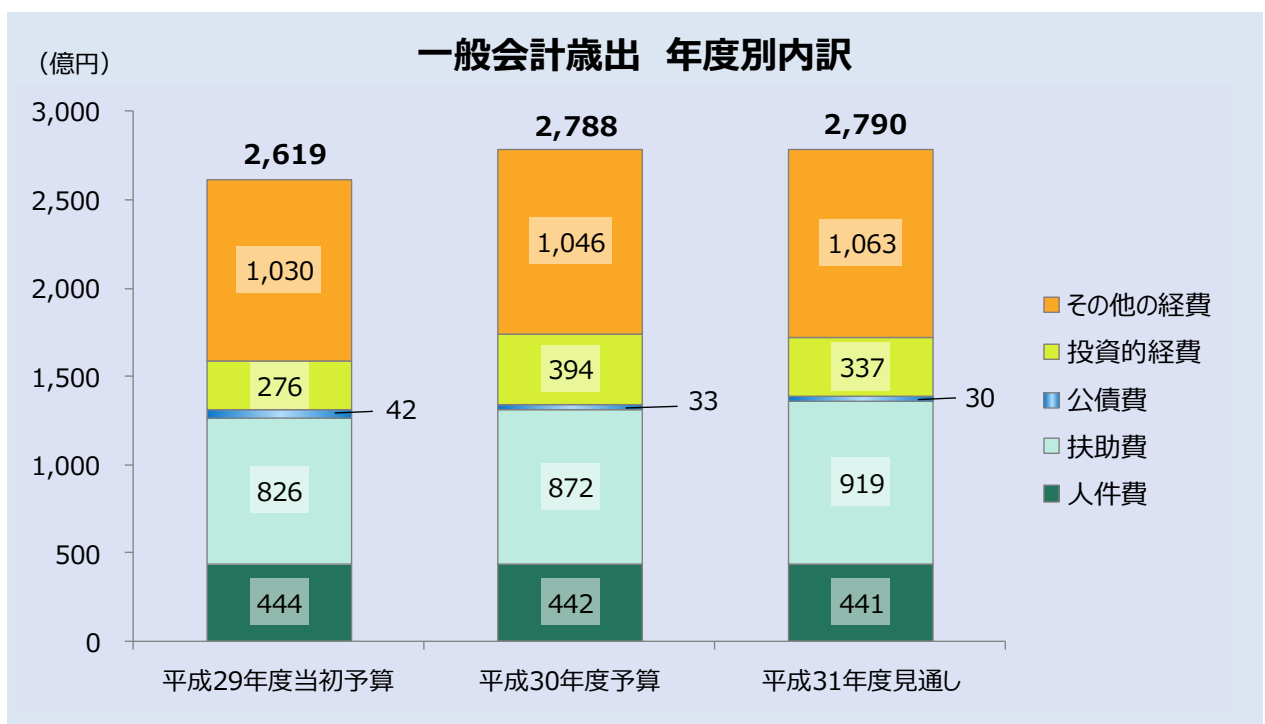
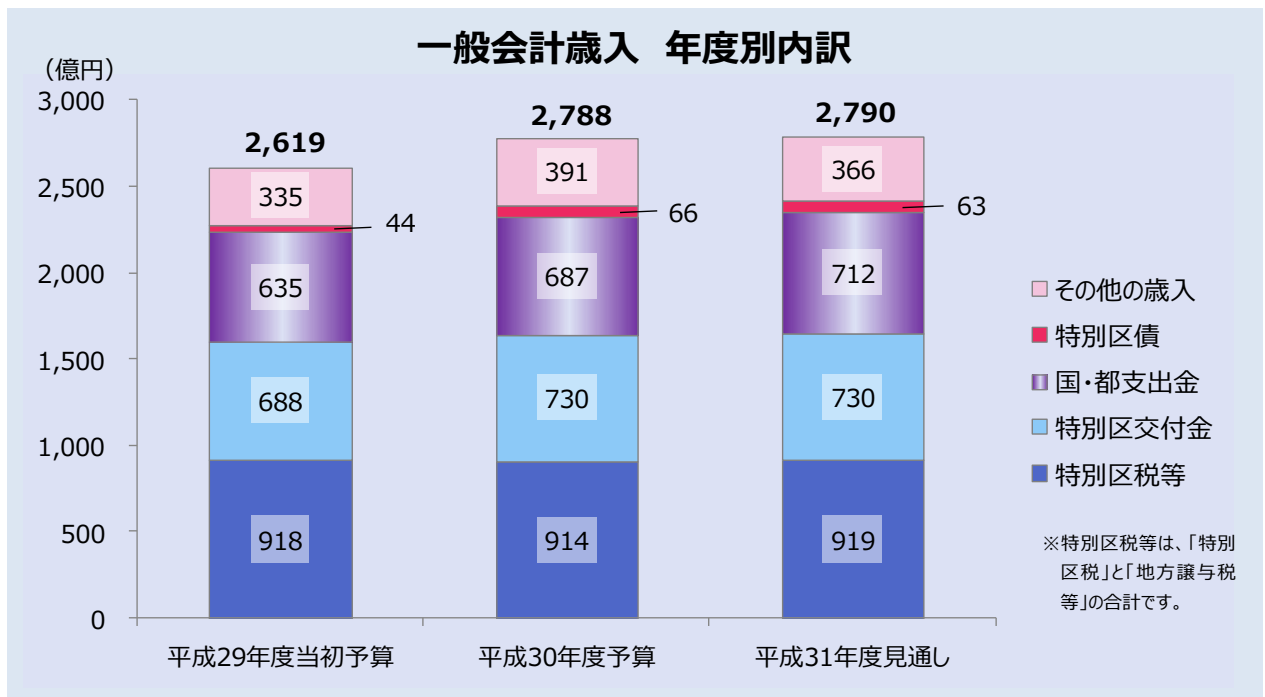
既発行分に新規発行見込み分の元利償還額を加え推計しました。

<投資的経費>

道路・橋梁\*などの都市基盤施設の更新に必要な経費を見込みました。また、公共施設は、「大田区公共施設適正配置方針（平成28年3月）」等を基に推計しました。

<その他の経費>

特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金は、現行制度を基本に、計画期間における各対象年齢の人口推計等を基に推計しました。





(4) 大田区実施計画 基本目標・個別目標別計画事業費

単位：億円

区分	29年度	30年度	31年度	合計
<b>基本目標 1</b> <b>生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち</b>	<b>353</b>	<b>477</b>	<b>452</b>	<b>1,282</b>
個別目標 1-1【子ども】 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします	276	388	345	1,009
個別目標 1-2【暮らし】 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります	31	52	69	152
個別目標 1-3【高齢者】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります	46	37	38	121
<b>基本目標 2</b> <b>まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市</b>	<b>100</b>	<b>103</b>	<b>96</b>	<b>299</b>
個別目標 2-1【都市基盤】 水と緑を大切に、全ての人に安全で潤いのある暮らしを実現します	81	80	76	237
個別目標 2-2【国際都市】 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります	7	12	8	27
個別目標 2-3【産業・観光】 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します	12	11	12	35
<b>基本目標 3</b> <b>地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち</b>	<b>35</b>	<b>55</b>	<b>46</b>	<b>136</b>
個別目標 3-1【地域力】 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します	2	2	2	6
個別目標 3-2【環境】 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です	24	30	27	81
個別目標 3-3【区政体制】 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働*を進めます	9	23	17	49
<b>事業費合計</b>	<b>488</b>	<b>635</b>	<b>594</b>	<b>1,717</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、平成 29・30 年度の事業費合計と P.29 以降の各事業費の合計は一致しません。

### 3 未来プラン（後期）におけるモノサシ（指標）一覧

「未来プラン（後期）」に掲げたモノサシ（指標）の最新値を参考としてお示します。

なお、最新値が目標値に達している場合は太字で表記しています。

#### 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の 「現状」	未来プラン（後期）策定時 （25年度）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
1-1-1 安心して子どもを産 めるまちをつくりま す	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合 （%）	86.8% （平成20年度）	91.5% （平成23年度）	94.7% （平成28年度）	100%
	すこやか赤ちゃん訪問事業の実施率（%）	61.5% （平成19年度） （新生児訪問事業）	95.6% （平成24年度）	98.4% （平成28年度）	100%
1-1-2 子どもを健やかに育 むまちをつくりま す	保育所入所率（%）	96.9% （平成21.4.1）  保育サービス定員 9,553人 （平成21.4.1）	96.3% （平成25.4.1）  保育サービ ス定員 11,322人 （平成25.4.1）	96.1% （平成29.4.1）  保育サービ ス定員 14,153人 （平成29.4.1）	100%
	ファミリーサポート延べ利用者数（人）	10,283人 （平成19年度）	10,819人 （平成24年度）	<b>12,674人</b> （平成28年度）	12,200人
	子育て環境に対する満足度（%）	—	43% （平成25年度）	49.1% （平成29年度）	50%
1-1-3 未来を担う子どもた ちを育てます	大田区学習効果測定【中3数学・期待正答 率を超えた生徒の割合】（%）	58.3% （平成20年度）	60.6% （平成25年度）	<b>65.1%</b> （平成29年度）	62.0%
	不登校生徒出現率【中学校】（%）	3.73% （平成19年度）	3.05% （平成24年度）	3.52% （平成28年度）	2.88%
	体力合計点【小6男女】（点）	男子60.62点 女子60.30点 （参考：平成23年度）	男子 60.21点 女子 60.15点 （平成25年度）	男子 60.26点 女子 <b>61.63点</b> （平成29年度）	男子 61.01点 女子 61.59点
1-1-4 のびのびと成長する 子どもを見守ります	児童館等ファミリールーム利用者数（人）	431,000人 （平成19年度）	455,569人 （平成24年度）	<b>597,936人</b> （平成28年度）	463,000人
	子ども家庭支援センターの相談件数（件）	4,290件 （平成20年度）	4,628件 （平成24年度）	<b>9,673件</b> （平成28年度）	4,900件
1-2-1 誰もが健康に暮らせ るまちをつくりま す	65歳健康寿命（歳）	男性 81.72歳 女性 84.84歳 （平成20年）	男性 81.68歳 女性 85.04歳 （平成23年）	男性 82.12歳 女性 <b>85.41歳</b> （平成27年）	男性 82.26歳 女性 85.36歳
	特定健康診査受診率（%）	30% （平成20年度）	37% （平成24年度）	38% （平成28年度）	44%

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます	「ユニバーサルデザイン」という言葉を知っている、または聞いたことがあると答えた区民の割合（％）	—	76.6% （平成24年度）	78.6% （平成29年度）	80%
	だれでもトイレの設置割合（％）	64.9% （平成20年度）	82.4% （平成25年度）	82.7% （平成29年度）	95.9%
1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります	障害福祉サービス等利用者の満足度（％）	60% （平成20年度）	58% （平成25年度）	61.8% （平成28年度）	75%
	就労支援ネットワークからの年間就職者数（人）	50人 （平成20年度）	54人 （平成24年度）	<b>110人</b> <b>（平成28年度）</b>	90人
1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります	区民1人あたりの図書館の貸出点数（点）	6.4点 （平成20年度）	8.0点 （平成24年度）	8.2点 （平成28年度）	10.4点
1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります	週1回以上スポーツ活動をしている区民の割合（％）	36.6% （平成20年度）	41.2% （平成25年度）	41.1% （平成29年度）	65%
1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合（％）	男性16.7% 女性10.0% （平成16年度）	男性 25.2% 女性 16.9% （平成24年度）	<b>男性 38.6% 女性 30.1% （平成29年度）</b>	男性 32% 女性 22%
1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合（％）	12.2% （平成20年度）	10.3% （平成24年度）	10.6% （平成29年度）	15%
	何らかの収入を得る仕事をしている高齢者の割合（％）	39.1% （平成20年度）	39.1% （平成24年度）	39.1% （平成29年度）	45%
	要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上75歳未満）の割合（％）	95.79% （平成20年度）	95.35% （平成24年度）	95.08% （平成29年12月末）	95.7%
1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります	居宅サービス利用者のうちケアプランに満足している人の割合（％）	65.9% （平成19年度）	70.0% （平成25年度）	67.0% （平成28年度）	75%
	介護保険施設等の入所定員数（人）	2,160人 （平成21.4.1）	2,646人 （平成26.2.1）	3,107人 （平成30.2.1）	3,300人
	地域包括支援センター（さわやかサポート）を知っている区民の割合（％）	19.1% （平成20年度）	29.1% （平成24年度）	29.4% （平成29年度）	40%
1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります	成年後見制度を知っている区民の割合（％）	—	27.4% （平成24年度）	30.1% （平成29年度）	36%
	要配慮者を支援する組織が設置されている自治会・町会の割合（％）	39% （平成20年度）	44% （平成25年度）	<b>50.6% （平成29年度）</b>	50%

## 基本目標 2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く<sup>まち</sup>都市

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります	住んでいるまちが魅力的であると感じる区民の割合（％）	—	58.5% （平成25年度）	<b>67%</b> （平成29年度）	64%
	区内人口の社会増減率（平成20年1月1日基準）（％）	0%	8.66% （平成25.1.1）	<b>36.61%</b> （平成29.1.1）	18%
2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります	区内の通勤・通学の便に満足している区民の割合（％）	76.7% （平成20年度）	75.7% （平成24年度）	76.2% （平成29年度）	80%
	放置自転車台数（台）	2,552台 （平成19年度）	2,436台 （平成24年度）	<b>1,419台</b> （平成28年度）	2,280台
2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります	身近な場所で水や緑に親しめると感じる区民の割合（％）	—	53.8% （平成24年度）	53.6% （平成29年度）	60%
	公園の新設、拡張整備面積累計（ha）	0ha （平成20年度）	8.16ha （平成25年度）	10.51ha （H29.4.1）	13.2ha
2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります	東京都防災都市づくり推進計画の整備地域における不燃領域率（％）	大森中地域 52% 羽田地域 — 西蒲田地域 52% （平成16年度）	大森中地域 64% 羽田地域 45% 西蒲田地域 60% （平成22年度）	大森中地域 64% 羽田地域 50% 西蒲田地域 65% （平成28年度）	大森中地域 70%超 羽田地域 60%超 西蒲田地域 70%超
	大田区内の耐震化率（％）	75.6% （平成18年度）	79.2% （平成21年度）	85.0% （平成26年度）	90%超
	駅周辺のバリアフリー化が進んだと感じる区民の割合（％）	—	32.3% （平成25年度）	<b>43.1%</b> （平成29年度）	40%
2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります	羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合（％）	—	49% （平成25年度）	39.5% （平成29年度）	55%
	羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率（％）	—	20% （平成25年度）	60% （平成29年度）	80%
2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります	臨海部（平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港）に立地する事業所数（社）	1,622社 （平成16年） 参考数値※	2,154社 （平成23年）  1,886社 （平成18年） 参考数値※	2,299社 （平成26年）	2,300社
	※参考数値は、「事業所・企業統計調査」の数値です。平成23年度数値は経済センサス調査の数値です。事業所・企業統計調査は、平成21年から経済センサス調査に統合されました。その調査対象は同じですが、調査手法が異なっており、同一のデータとして単純に比較することができないため、経済センサス調査のデータを新たな指標とします。				
	空港臨海部が身近になったと感じる区民の割合（％）	—	35% （平成24年度）	25.2% （平成29年度）	40%
2-2-3 国際都市として交流を育みます	国際交流団体の登録数（団体）	30団体 （平成21年度）	45団体 （平成24年度）	57団体 （平成30年2月末）	78団体
	大田区の外国人延べ宿泊者数（人）	7.7万人 （平成21年度）	7.5万人 （平成24年度）	<b>33.5万人</b> （平成28年度）	15万人

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します	製造品出荷額等（億円）	7,829億円 （平成19年）	4,796億円 （平成24年）	4,110億円 （平成26年）	5,000億円
	新製品・新技術開発助成（実用化・製品化助成）を受けた企業のうち、展示会展または取引につながった企業の割合（%）	—	66.6% （平成23年度）	80.77% （平成29年度）	100%
	※助成を受けた企業からの状況報告は、助成した年度の2年後から3年間にわたり実施しています。29年度最新値は平成25年度～27年度に助成を受けた企業からの報告を元に集計した値になります。				
2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます	区内小売業の年間商品販売額（億円）	—	5,003億円 （平成23年）	<b>5,831億円</b> （平成26年）	5,230億円
2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります	大田区内の従業者数（人）	—	334,046人 （平成23年）	359,410人 （平成26年）	361,000人
	新設事業所数（累計）（事業所）	578事業所 （平成21年）	1,764事業所 （平成23年）	3,949事業所 （平成26年）	6,180事業所
2-3-4 大田区の観光を世界に発信します	大田観光協会ホームページの年間アクセス数（万件）（ページビュー数）	—	74万件 （平成24年度）	127.6万件 （平成30年2月末）	180万件
	※アクセス数として、これまでWebアクセスに関する統計値のうち「リクエスト数」を計測していましたが、平成28年度からはサイトへの訪問者数をより正確に把握できる「ページビュー数」を計測します。				
	【リクエスト数】あるWebページにアクセスした場合に、ページ上に含まれるすべてのファイルも1件ずつ閲覧したものとカウントしたもの。 【ページビュー数】あるWebページにアクセスした場合に、ページ上に含まれるファイルの数によらずwebページ単体での閲覧数を1件とカウントしたもの。				
	区内宿泊施設の宿泊者数（人） （上段：延べ宿泊者数、下段：そのうち外国人）	109.5万人 7.7万人 （平成21年度）	115.9万人 7.5万人 （平成24年度）	<b>145万人</b> <b>33.5万人</b> （平成28年度）	130万人 15万人

### 基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
3-1-1 地域力の土台づくりを進めます	「自治会・町会の会合など地域活動に参加したことがある」と答えた区民の割合（%）	—	72.3% （平成24年度）	71.9% （平成29年度）	75%
	大田区区民活動情報サイト登録数（団体）	535団体 （平成19年度） 参考数値※	426団体 （平成24年度）	<b>650団体</b> （平成30年2月末）	590団体
	※参考数値は、大田区区民活動情報サイトを開設する前の大田区区民活動団体データベース登録数（団体）です。				
	大田区区民活動情報サイトへのアクセス件数（件）	—	24,389件 （平成24年度）	<b>43,203件</b> （平成30年2月末）	36,580件
3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます	自治会・町会や団体・NPOが、区の取り組みにより他の団体等と連携して実施した事業数（事業）	—	93事業 （平成24年度）	139事業 （平成29年2月末）	150事業
	※本指標の事業数は、平成28年度までは地域力応援基金助成事業、地域活性化助成事業、協働講師派遣事業により助成または派遣した実績件数の合計としていました。このうち、地域活性化事業助成金及び地域活動負担金については、単一自治会・町会の地域自治活動、地区連合会の地域課題への自主的な取り組みや広域的な連携の強化を目的とした見直し・統合を行い、平成29年度に大田区地域力推進活動負担金として新設しました。 このため平成29年度以降は、本指標で対象とする事業数を地域力応援基金助成事業、大田区地域力推進活動負担金及び協働講師派遣事業の実績件数（合計）とします。				
	自治会・町会への加入率（%）	75.4% （平成20年度）	74.6% （平成25年度）	67.5% （平成29年度）	76%

施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります	ボランティア活動に参加している区民の割合（％）	8.9% （平成18年度）	9.1% （平成24年度）	9.1% （平成29年度）	10%
	※平成18年度は世論調査、平成24・29年度は大田区地域福祉計画実態調査によるものです。				
	現在住んでいるまちが「暮らしやすいと感じている」と回答した区民の割合（％）	76.8% （平成19年度）	81.9% （平成25年度）	76.4% （平成29年度）	87%
3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます	大田区の主な文化関連施設の利用・入館者数（延べ、万人）	144万人 （平成19年度）	162万人 （平成24年度）	108万人 （平成28年度）	174万人
	大田区文化祭、文化センターまつり、区民ギャラリーに出場・出品した人数（延べ、人）	3,203人 （平成20年度）	12,657人 （平成25年10月）	<b>15,622人</b> <b>（平成30年2月末）</b>	13,600人
3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます	防災市民組織が設置されている自治会・町会の割合（％）	97.6% （平成20年度）	98.6% （平成25年度）	99% （平成29年度）	100%
	学校防災活動拠点校整備数（校）	—	20校 （平成25年度）	<b>91校</b> <b>（平成29年度）</b>	91校
3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます	地域安全・安心パトロール助成団体数（団体）	226団体 （平成20年度）	270団体 （平成25年度）	287団体 （平成30年2月末）	315団体
	街頭防犯カメラ整備数（地区、台）	—	13地区 190台 （平成24年度）	<b>39地区</b> <b>601台</b> <b>（平成28年度）</b>	30地区 600台
	区民安全・安心メール登録者数（人）	30,499人 （平成21年度）	50,018人 （平成25年度）	<b>66,919人</b> <b>（平成30.3.1）</b>	60,000人
3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます	大田区の二酸化炭素排出量（千t／年） 〔基準年・平成2年度2,869千t／年〕	3,172千t／年 （平成20年度） 〔平成2年度比+10.6%〕	2,935千t／年 （平成22年度） 〔平成2年度比+2.3%〕	3,154千t／年 （平成26年度） 〔平成2年度比+9.9%〕	2,322千t／年 （平成2年度比-19.1%）
	大田区のエネルギー消費量（TJ／年） 〔基準年・平成2年度37,208TJ／年〕	37,506TJ／年 （平成20年度） 〔平成2年度比+0.8%〕	36,060TJ／年 （平成22年度） 〔平成2年度比-3.1%〕	32,769TJ／年 （平成26年度） 〔平成2年度比-11.9%〕	31,799TJ／年 （平成2年度比-14.5%）
	太陽光発電設置実績件数（件）	249件 （平成6～16年度）	1,837件 （平成24年度）	<b>3,714件</b> <b>（平成28年度）</b>	3,000件
3-2-2 水と緑を感じるまちをつくります	「緑の多さに満足している」と答えた区民の割合（％）	54.4% （平成20年度）	57.5% （平成24年度）	61.2% （平成29年度）	63%
	緑被率（％）	20.3% （平成9年度）	20.47% （平成21年度）	30年度調査予定	20.9%
	呑川のBOD （生物化学的酸素要求量）（mg/L）	島畑橋 1.1mg/L 谷築橋 1.3mg/L 旭橋 1.3mg/L （平成20年度）	島畑橋 1.2mg/L 谷築橋 1.5mg/L 旭橋 2.7mg/L （平成24年度）	島畑橋 <b>1.2mg/L</b> 谷築橋 <b>1.8mg/L</b> 旭橋 <b>1.6mg/L</b> <b>（平成28年度）</b>	環境基準 8mg/L以下

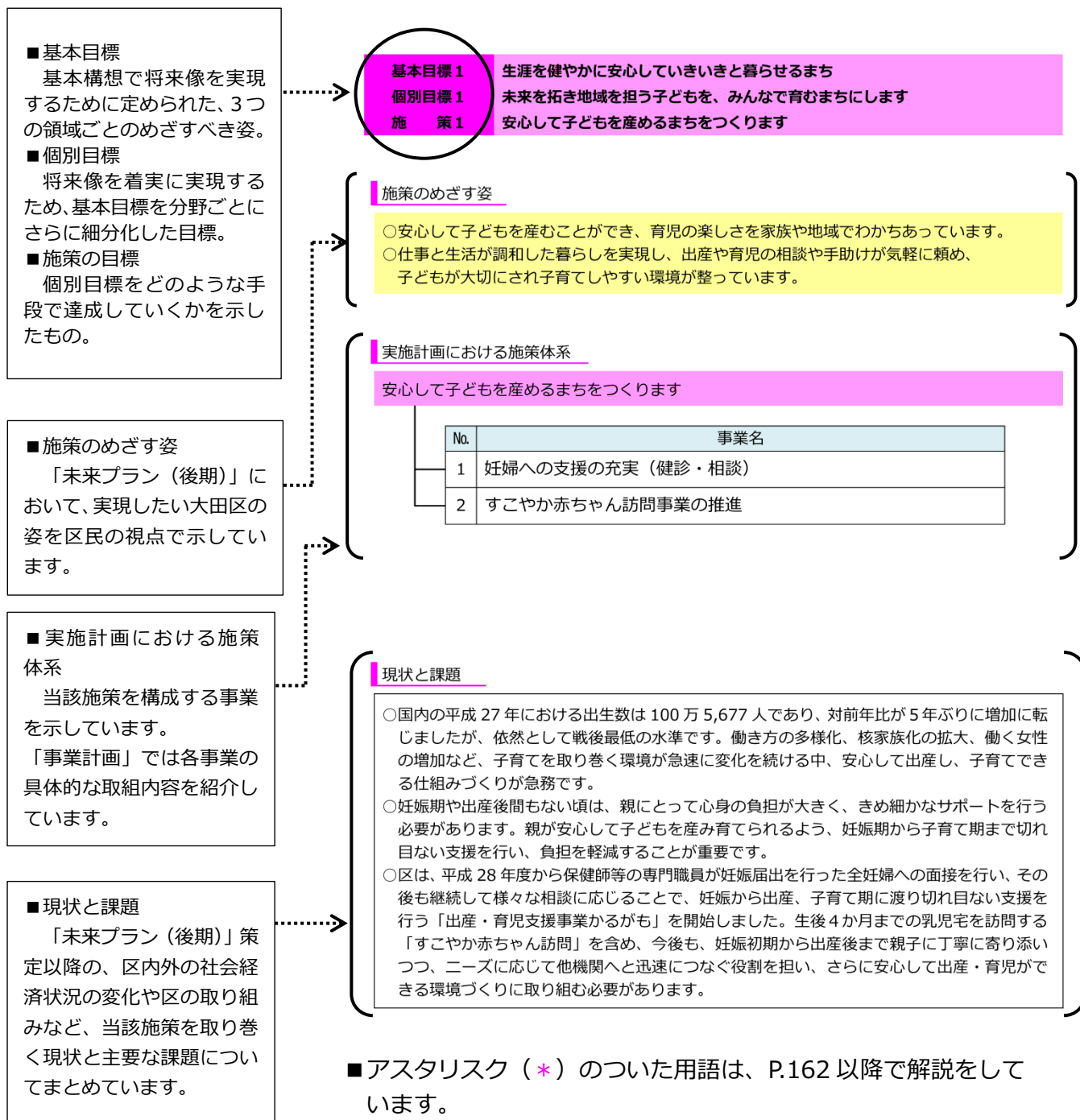
施策	モノサシ（指標）	未来プラン策定時の「現状」	未来プラン（後期）策定時（25年度末）の結果	29年度	30年度
				最新値	目標値
3-2-3 ごみのない循環のま ちをつくります	区収集ごみ量（千t）〔清掃事業が区に移 管された平成12年度を基準年度： 174,748t〕	15万4千t （平成19年度）	14万t （平成24年度）	13.2万t （平成28年度）	12万2千t （平成12年度比 -30%）
	リサイクル率（%）	18.5% （平成19年度）	19.5% （平成24年度）	21.5% （平成28年度）	30%
3-3-1 行政力を最大限に発 揮できる体制をつくり ます	基本計画で設定したモノサシ（指標）の目 標に到達した割合（%）	—	36% （51%※） （平成25年度にお ける最新値）	32% （平成29年度）	100%
	※（ ）内は、平成25年度の目標値と、未来プラン策定時の「現状」を比較し、最新値が8割を達成しているモノサシ指標の割合で す。				
	経常収支比率（%）	75% （平成20年度）	85.8% （平成24年度）	<b>81.1%</b> <b>（平成28年度）</b>	80%台
3-3-2 透明性が高く、区民 の多様な意見を活か す区役所をつくりま す	「区政情報が適切に公開されている」と答 えた区民の割合（%）	—	29% （平成24年度）	30.2% （平成29年度）	46%
3-3-3 地域力を支える区役 所をつくります	地域活動にインターネットを利用している 自治会・町会の割合（%）	—	30.9% （平成25年12月）	22.9% （平成28年度）	50%
	地域力推進委員会分科会の開催回数（回）	55回 （平成23年度）	78回 （平成24年度）	<b>126回</b> <b>（平成27年度）</b>	125回

### 第3節 計画書の構成及び見方

#### 1 計画書の構成

本計画は、「未来プラン（後期）」の施策体系に基づき、大きく「施策ページ」と「事業計画」の2つのパートで構成しています。

#### 2 施策ページの見方





### 3 事業計画の見方

